

令和4年3月16日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）様

愛媛県知事 中村 時広

（公印省略）

## 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和3年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【都道府県情報】

都道府県名	愛媛県
所在地	〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2
担当部局連絡先	県民環境部 防災局 防災危機管理課 南海トラフ対策グループ 主任 八木 勇樹 TEL:089-912-2325（直通） FAX:089-941-2160 E-mail:yagi-yuukil@pref.ehime.lg.jp
連携部局連絡先	保健福祉部 社会福祉医療局 保健福祉課 企画係担当係長 高橋 祐二（社会福祉協議会、民生委員、福祉避難所関係） TEL:089-912-2383（直通） FAX:089-921-8004 E-mail:hokenhukushi@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 健康衛生局 健康増進課 難病対策係長 小笠原 裕子（在宅難病患者関係） TEL:089-926-7707（直通） FAX:089-926-7708 E-mail:healthpro@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 生きがい推進局 障がい福祉課 障がい政策係担当係長 大塚 奈美（相談支援専門員関係） TEL:089-912-2422（直通） FAX:089-931-8187 E-mail:syougaihukus@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 生きがい推進局 長寿介護課 介護事業者係長 和田 大祐（介護支援専門員関係） TEL:089-912-2432（直通） FAX:089-935-8075 E-mail:choujukaigo@pref.ehime.lg.jp
連携団体	（県の連携団体）※福祉関係者の理解・協力促進 愛媛県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉課 （市町村事業応募団体）※専門職が計画作成を担うモデルを推進 四国中央市 総務部 防災まちづくり推進課 / 福祉部 高齢介護課，生活福祉課 東温市 総務部 危機管理課 / 市民福祉部 社会福祉課，長寿介護課，健康推進課 （県単独事業で支援する団体）※地域が計画作成を担うモデルを推進 松山市 総合政策部 防災・危機管理課 / 保健福祉部 障がい福祉課，高齢福祉課，保健予防課，健康づくり推進課， 介護保険課，保険福祉政策課 / 坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課 西予市 総務部 危機管理課 / 福祉事務所 福祉課 宇和島市 総務企画部 危機管理課 / 保健福祉部 福祉課 愛南町 消防本部 防災対策課 / 高齢者支援課 （その他の市町）※県下20市町の防災・福祉担当者による成果の共有、推進方策の検討 新居浜市/西条市/今治市/上島町/松前町/砥部町/久万高原町/伊予市/内子町/大洲市/伊方町/八幡浜市/松野町/鬼北町
備考	

## 【取組の概要】 (愛媛県)

	取組の状況
事業概要	<p>(1) 市町の個別避難計画作成体制モデル事業 (国・県) の支援</p> <p>【ねらい】</p> <p>地域の状況に応じて計画作成の担い手は様々であるため、国のモデル事業を活用しながら県独自の支援も組み合わせる様々なタイプの個別避難計画作成体制モデルを創出し、各市町が自らに適合する手法を選択して活用できるモデルを示す。</p> <p>【取組概要】</p> <p>(東温市：国モデル事業対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月に、個別避難計画作成関係者(支援事業所)及び要支援者本人に対する協力依頼文書の作成・送付を支援。</li> <li>・ 6/2(水)、2/2(水)、2/28(月)に開催された市の防災・福祉関係課、市社会福祉協議会職員が参加する支援班連絡会議に県担当者が出席。</li> <li>・ 7月に開催された介護支援専門員、相談支援専門員向け説明会に県担当者が出席。</li> <li>・ 9/11(土)、11/6(土)、1/9(日)に開催された市担当課、地域関係者が参加する地域検討会に県担当者が出席。</li> <li>・ 11/28(日)に市担当課、防災担当課、地域関係者、要支援者本人等が参加する個別避難計画検証訓練に県担当者が出席。</li> </ul> <p>(松山市：県モデル事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11月に、モデル事業実施地区の要支援者のうち障がい者の方に対する個別避難計画作成案内文書の作成・送付を支援。</li> <li>・ 3/12(土)に市担当課、地域の検討会委員が参加する(仮称)個別避難計画作成手引き検討会の開催を支援。(検討会出席者への謝金支払いを県が実施)</li> </ul> <p>(西予市：県モデル事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11/14(日)に、避難行動要支援者の地震・津波避難訓練を支援。(避難行動要支援者の避難確認用タオルの準備及び検証に係る協力者への謝金支払いを県が実施)</li> </ul> <p>(愛南町：県モデル事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7/6(火)に開催された地域説明会に県担当者が出席。</li> <li>・ 11/12(金)に実施した防災学習(DIG)を支援(使用する資材の準備を県が実施)。</li> </ul> <p>(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10/22(金)にモデル市町間ミーティングをオンラインで開催し、事業実施状況や各市町が抱える課題の共有を行った。</li> <li>・ 3/28(月)に県モデル事業成果報告会をオンラインで開催予定。(跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一 氏を招聘)</li> </ul> <p>【取組の重点】</p> <p>○<u>県担当者が市町のモデル事業の現場に赴くこと</u>で、市町が抱える問題や地域の関係者の考えを直接把握し、施策に活かした。</p>

○特定の方法を市町に押し付けず、現場の実態を把握し課題と好事例を収集することから始め、様々な手法があり得ることを示した。

## (2) 県・市町連携ワーキンググループによる情報共有

### 【ねらい】

県、市町の防災・福祉担当者によるワーキンググループを設置し、県が各市町の避難行動要支援者施策の状況や課題等を積極的に情報収集し、ワーキンググループで共有して一緒に検討する。市町担当者が他市町の取組を聞き、質問できる場を提供することで、市町の効率的な情報収集と施策展開をサポートする。

### 【取組概要】

- ・9/8(水)に全20市町による第1回ワーキンググループをオンラインで開催。県担当者が災対法改正や取組指針改定のポイントを解説し、県内全市町の取組状況、課題等を共有した。
- ・11/16(火)の第2回ワーキンググループでは、モデル事業に取り組む6市町の実施状況の紹介や、各市町の要支援者対策予算の状況、県保健所の難病患者避難対策などの情報共有を行った。

### 【取組の重点】

- 県の防災関係課と福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出すことができた。
- 各担当課が通常の事務の中では把握できない他課の情報を知る機会が得られ、施策の横断的な推進に役立てられた。

## (3) 県民への普及啓発

### 【ねらい】

モデル事業を進める中で、本人・家族の自助意識や一般住民の理解がまだ不十分であるという現場の声から、本人・家族の自助意識と一般住民の理解の向上を図るとともに、防災・福祉関係者の協力を呼びかける。

### 【取組概要】

- ・リーフレットの作成（一般向け、関係者向け）
- ・広報誌等でモデル事業の住民主体の活動を積極的に紹介

### 【今後の取組について】

- 本人・家族の自助の備えなどの啓発を行うとともに、要支援者の避難支援を取り入れた地域の防災訓練の実施を促すなどして住民の理解促進に努めていく。

### <個別避難計画作成の取組のための全県体制について>

- 令和元年度から県・市町の防災・福祉担当者によるワーキンググループにより情報共有を行う基礎ができていたが、今年度の取組で、より具体的な計画作成の進め方が共有できたので、引き続き県・市町の連携の上に各地域の防災・福祉関係者間が協働する体制へとつなげていきたい。

## 【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課題	県・市町それぞれ防災・福祉部局間の連携体制を構築する必要がある。
			取組内容 (取組方針)	県・市町連携ワーキンググループを開催し、福祉部局の職員の参加を呼びかける。
			取組の 成果・結果	ワーキンググループを通じて、普段から防災・福祉部局の担当者間で情報共有がされるようになった。
			理由	ワーキンググループに参加することにより、制度への理解が深まったことや、互いに関連する業務などを認識できたため。
2	計画作成の優先度の検討	B	課題	県内市町の個別避難計画作成の方針を決める必要がある。
			取組内容 (取組方針)	県・市町連携ワーキンググループの場などで、優先的に取り組む方法として、先進事例や考え方などを紹介する。
			取組の 成果・結果	モデル市町を中心に、要支援者の絞り込みが進んでいるが、全体的には今後の課題とする市町も多い。
			理由	優先度の決定は次年度の課題としている市町も多い。
3	福祉専門職の理解を得る	A	課題	地域によって福祉専門職との連携体制に違いがある。
			取組内容 (取組方針)	市町や包括支援センター等が主催する福祉専門職向けの説明会や研修会等に県担当者が出席して制度の周知等を行ったり、関係者向けリーフレットを作成し配布することで理解促進を図る。
			取組の 成果・結果	モデル市町では、市町の取組を県が後押しをすることで福祉専門職の参画を得やすくなった。
			理由	福祉事業所等によって制度への関心や理解の度合いが様々であり、市町や計画作成の関係者が声掛けしやすい状況を作るよう努めた
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	A	課題	地域によって個別避難計画作成の取組意欲に違いがある。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業を通じたノウハウの共有など、地域の取組への直接の支援や、関係者向けリーフレットの作成・地域主体の取組を広報紙に掲載するなどの周知啓発を図る。
			取組の 成果・結果	モデル事業実施地域では、自治会や自主防災組織等の理解促進が進み、個別避難計画作成の取組が前進した。
			理由	モデル事業実施地域は、元から制度への取組について前向きであることが多いため、理解を得やすかったと考えられる。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	B	課題	避難支援等実施者が見つからない場合がある。
			取組内容 (取組方針)	避難支援等実施者となり得る地域住民へ制度を周知する際に活用できるリーフレットを作成する。
			取組の 成果・結果	モデル事業への取組の中で各市町から挙げた意見等を取り入れ、県民向けに広く活用できる啓発リーフレットを作成した。
			理由	県担当者がモデル事業の現場に赴くことで、市町が抱える問題や地域の関係者の考えを直接把握することができたため、市町が活用しやすいリーフレットを作成することができた。

6	本人、関係者、市町村による計画の作成	A	課 題	各地の一部意欲的な関係者の取組はあるものの、連携体制の構築など市町としてのノウハウ蓄積が不十分だった。
			取組内容 (取組方針)	①県独自のモデル事業の実施 国のモデル事業を活用しながら、県独自の支援も組み合わせ、6市町で様々なタイプの個別避難計画作成の連携モデルを創出した。 (例) ・介護支援専門員が基本情報を整理する取組 ・自主防災組織中心の取組 ・防災士連絡会が受託する取組 ・社会福祉協議会が福祉専門職と地域をコーディネートする取組 ②県・市町防災連携検討ワーキンググループの開催 県、市町の防災・福祉担当者によるワーキンググループでモデル事業の成果を共有するほか、当面する課題を一緒に検討した。 ③県民への普及啓発 ・県民向け、関係者向けのリーフレット作成 ・モデル事業の住民主体の活動を積極的に紹介
			取組の 成果・結果	県全体でノウハウを共有し、各市町がより具体的な進め方を検討できるようになった。 また、県担当者がモデル事業の現場に赴くことで、現場の実態を踏まえながら、効果的に市町の支援や県民への普及啓発を実施できるようになった。
			理 由	要支援者対策のワーキンググループを令和元年度から継続しており、県・市町の担当者間で活発な情報交換を行える基礎があった。 県は特定の方法を市町に押し付けず、現場の実態を把握し課題と好事例を収集することから始めたのが良かった。
7	実効性を確保する取組の実施	B	課 題	個別避難計画の実効性の確認が必要である。
			取組内容 (取組方針)	モデル市町で個別避難計画の検証を取り入れた訓練を実施する。
			取組の 成果・結果	計画を検証する訓練を実施できたモデル市町もあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により訓練が実施出来なかった市町もあった。
			理 由	感染拡大の影響もあり、地域で話し合う機会を持つことがなかなか予定どおりできなかった。

A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの

B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの

C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの

－：都道府県として取り組んでいないもの

## 【都道府県の取組の一覧表】

取組の種類		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	—	—
	市町村の庁内連携を後押し	○	<p>【解決しようとした課題】 市町によって、防災・福祉関係課の連携体制の構築状況に違いがある。</p> <p>【取組のポイント】 県・市町連携ワーキンググループを開催し、県・市町の防災・福祉関係者が参加することを通じて、普段からの担当者間での連携が円滑になった。</p> <p>【令和3年度末時点における課題】 個別分野ごとの連携事例の取組み。</p> <p>【対応の方向性】 ワーキンググループの取組を継続し、防災と福祉の協働を支援していく。</p>
	その他( )	—	—
庁外連携	関係団体	—	—
	福祉関係団体	—	—
	大学	—	—
	多様な関係者の参画促進	○	<p>【解決しようとした課題】 避難行動要支援者制度についての周知方法の検討。</p> <p>【取組のポイント】 県民向け、関係者向けのリーフレット作成及びモデル事業の住民主体の活動を積極的に紹介した。</p> <p>【令和3年度末時点における課題】 広範な住民の参画促進。</p> <p>【対応の方向性】 リーフレットや、県の広報媒体を効果的に活用し周知啓発等を行っていく。</p>
	保健所と市町村の連携	○	<p>【解決しようとした課題】 県保健所及び市町担当課との連携体制について。</p> <p>【取組のポイント】 県・市町連携ワーキンググループで、県の難病患者の担当課から難病患者の防災カード作成に係る保健所の取組等について説明し、個別避難計画作成に当たっての市町との関わり方や連携について確認した。</p> <p>【令和3年度末時点における課題】 より具体的な協働の取組み。</p> <p>【対応の方向性】 引き続き県・市町で情報交換を図り、協働していく。</p>
	教育委員会と市町村の連携	—	—
	その他の県の部署と市町村の連携	—	—

	その他	—	—
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	—	—
	その他	—	—
研修、説明会等	市町村職員	○	<p>【解決しようとした課題】</p> <p>近年災害が相次ぐ中、各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し新たな対策を講じることは困難。</p> <p>【取組のポイント】</p> <p>県、市町の防災・福祉担当者によるワーキンググループを設置し、県が各市町の避難行動要支援者施策の状況や課題等を積極的に情報収集し、ワーキンググループで共有して一緒に検討した。また、市町担当者が他市町の取組を聞き、質問できる場を提供することで、市町の効率的な情報収集と施策展開をサポートした。</p> <p>【令和3年度末時点における課題】</p> <p>より具体的な計画作成方法の共有。</p> <p>【対応の方向性】</p> <p>引き続き県・市町ワーキンググループで情報共有を図っていく。</p>
	市町村幹部職員	—	—
	保健師	—	—
	福祉専門職	○	<p>【解決しようとした課題】</p> <p>個別避難計画作成への参画促進。</p> <p>【取組のポイント】</p> <p>包括支援センターが主催する介護支援専門員向け研修会に県担当者が出席し、防災に関する基本的な内容（ハザードマップ、5段階の警戒レベル等）や令和3年5月の災害対策基本法改正の概要、個別避難計画作成に当たり福祉専門職に参画いただきたい点などについて説明を行った。</p> <p>また、今後制度を周知啓発していくうえで活用できる、個別避難計画作成関係者向けリーフレットを作成した。</p> <p>【令和3年度末時点における課題】</p> <p>福祉専門職の方に向けた、個別避難計画作成への参画の更なる周知啓発。</p> <p>【対応の方向性】</p> <p>研修会等の場での説明や、リーフレットの活用による周知啓発を行っていく。</p>
	市町村社会福祉協議会職員	—	—
	避難支援等実施者	—	—
	地域の関係者	—	—
その他	—	—	

実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	【解決しようとした課題】 事例・ノウハウの少なさ。
	市町村のネットワークづくり	○	【取組のポイント】 県、市町の防災・福祉担当者によるワーキンググループを設置し、県が各市町の避難行動要支援者施策の状況や課題等を積極的に情報収集し、ワーキンググループで共有して一緒に検討した。また、市町担当者が他市町の取組を聞き、質問できる場を提供することで、市町の効率的な情報収集と施策展開をサポートすると同時に、市町の横のつながりを築くきっかけを提供した。
	知見の提供	○	【令和3年度末時点における課題】 事例やノウハウの蓄積。 【対応の方向性】 県・市町連携ワーキンググループを継続実施し、情報共有を図っていく。
	地域づくり	—	—
	平時の見守り活動との連動	—	—
	市町村の取組状況把握	○	「事例やノウハウの蓄積、共有」「市町村のネットワークづくり」「知見の提供」と同じ
	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	—
	地区防災計画との連携	—	—
継続的な作成・更新	—	—	
マニュアルの作成	○	【解決しようとした課題】 事例・ノウハウの少なさ。 【取組のポイント】 地域によって計画作成の担い手は様々であるため、モデル事業の成果を取組事例集として取りまとめることで、関係者が自らに適合するモデルを選択して活用できることを目指す。 【令和3年度末時点における課題】 取組事例集の内容の更新 【対応の方向性】 県・市町ワーキンググループや、現場での事例収集などにより、内容の更新を図っていく。	
リーフレットの作成	○	【解決しようとした課題】 避難行動要支援者制度についての、県民全体への周知方法。 【取組のポイント】 避難行動要支援者制度について分かりやすくまとめたリーフレットを作成し、避難行動要支援者本人等や避難支援等実施者に対して、計画作成関係者が説明・協力を依頼する際の資料として活用できるようにした。	



			<p>【令和3年度末時点における課題】 県民の理解浸透。</p> <p>【対応の方向性】 各市町・団体と連携して周知を図っていく。</p>
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等)	—	—
	その他	—	—
予算措置	市町村向け補助金	—	—
	モデル事業(県単費)	○	<p>【解決しようとした課題】 市町ごと、地域ごとの状況によって個別避難計画作成の中心となる担い手が様々である。</p> <p>【取組のポイント】 多様なモデルを創出するため、国のモデル事業に採択された2市のほか、県独自に支援する4市町を合わせた6市町で事業を実施した。</p> <p>【令和3年度末時点における課題】 全県的な事例展開。</p> <p>【対応の方向性】 県・市町ワーキンググループを活用して引き続き各地の事例について情報共有を図っていく。</p>
	その他	—	—
個別避難計画の作成	県が主導して個別避難計画を試行的に作成(難病患者)	—	—
	保健所による計画作成への参画	—	—
	県立病院、診療所による計画作成への参画	—	—
	その他	—	—
その他	その他①	—	—
	その他②	—	—
	その他③	—	—

※必要に応じて行を追加してください。

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部 教授	令和3年度愛媛県個別避難計画作成体制モデル事業成果報告会	3/28(月)開催予定 ※国モデル事業実施期間外のため県費で実施 参加者：県・市町の防災・福祉関係職員 (内容) 1. 講師による基調講演 2. モデル市町の成果発表 3. 全体意見交換

## 【参考にした市町村、都道府県の取組】

リーフレット作成に当たり、モデル事業実施自治体（都府県、市町村）が作成した啓発資料や手引き、マニュアル等を網羅的に確認した。